

**ギニア：ギニアで政権の批判を行う者に対する迫害の状況に関する情報**

ギニアの「①ギニアで政権の批判を行う者（特に、野党であるギニア民主勢力連合（UFDG）、民主主義のための同盟（MAD）の構成員）に対する、2021年9月のクーデター（アルファ・コンデ大統領の解任）以降の迫害状況（逮捕、強制失踪等）、②2021年9月のクーデター後には政治活動をしていなくても、クーデター以前に野党に属していたことをもって逮捕等されている状況があるか、③ギニア出身者で日本において難民として認定された事案」に関する調査依頼に対し、難民研究フォーラムが規定の時間的制約の中で調査したところ、関連しうる情報として以下の情報が見つかりました。

- 1. ギニアで政権の批判を行う者（特に、野党ギニア民主勢力連合（UFDG）及び民主主義のための同盟（MAD）の構成員）に対する、2021年9月の軍事クーデター以降の状況（逮捕、強制失踪等） ..... 1
  - (1) 軍事政権批判者の全般的な状況..... 1
  - (2) UFDG や MAD を含む野党の一般メンバーや支持者等の軍事政権に反対する者の状況..... 11
- 2. 2021年9月のクーデター後には政治活動をしていない者が、クーデター以前に野党に所属していたことをもって逮捕等されている状況があるか ..... 16
- 3. ギニア出身者で日本において難民として認定された事案 ..... 18
- 参照： ..... 18
  - （報告等） ..... 18
  - （事例等） ..... 20
  - （その他） ..... 20

**1. ギニアで政権の批判を行う者（特に、野党ギニア民主勢力連合（UFDG）及び民主主義のための同盟（MAD）の構成員）に対する、2021年9月の軍事クーデター以降の状況（逮捕、強制失踪等）**

**(1) 軍事政権批判者の全般的な状況**

**ア CEDOCA「[COI フォーカス ギニア：移行期の政治状況](#)」（2025年4月22日）**

**要約**

2021年9月5日に軍事政権「国民結集発展委員会〔Comité national du rassemblement et du développement〕（CNRD）」によって実行されたクーデター以来、ギニアの政治情勢は大きく変化した。元大統領アルファ・コンデの政党を含むすべての政治政党と市民社会団体は、CNRD に対して反対を表明し、共通の要求を通すために歩調をあわせている。移行期において、「護憲国民戦線〔Front national pour la défense de la Constitution〕」（FNDC）と「ギニアの生きる力〔Forces vives de Guinée〕」（FVG）

が政治的な抗議運動を主導した。2024年6月に当局が開始した評価手続きの結果、「ギニア人民連合レインボー派 [Rassemblement du peuple de Guinée Arc-en-ciel]」(RPG-AEC) や「ギニア民主勢力連合 [Union des forces démocratiques de Guinée]」(UFDG)、「ギニア共和主義者連合 [Union des forces républicaines]」(UFR) など、一部の政党が解散させられ、3ヶ月間の活動停止または監視下に置かれた政党もあった。一部の観測筋は、これらが軍事政権を支援しない野党を弱体化させる試みだと指摘している。

本報告書の対象期間中、政治団体の基本的人権は様々な制限を受けてきた。2022年5月以降、CNRDは野党によるすべての公衆デモを禁止してきたが、政府支持を目的としたデモは許可され、奨励されている。ただし、集会や会議など事故の報告なく開催された政治活動もある。移動の自由、特に出国の権利は、複数の政治家に対して制限されている。さらに、ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) は、軍事政権による一部メディアの放送停止措置が、野党の動員能力、支持者の集結、メッセージの伝達を妨げていると報告している。

主要な野党勢力と運動は、軍事当局との対話を拒否し、早期の民政移管を要求している。2024年12月31日は移行期間の終了予定日であるが、移行スケジュールの一連の段階は実際にはまだ始まっていない。政府の約束にもかかわらず、2024年に予定されていた新憲法承認のための国民投票は、いまだに実施されていない。

CNRD内にも分裂が存在し、特に元参謀総長の不審死の後、軍内部での緊張が高まっている。複数の情報筋によると、ママディ・ドゥンブヤ大統領は自身がクーデターで倒されることを恐れているとされている。

FNDCとFVGは、憲法秩序の回復と政治犯の釈放を要求するデモの開催を呼びかけてきた。CNRDは、そのたびに、デモの開催を阻止するため、大規模な警察部隊を動員した。治安部隊と若者との間で衝突が発生し、死者や多くの負傷者が出た。

当局は、政治的反対派のメンバーと指導者に対し、逮捕や失踪、抗議活動中の暴力行使（特に反対派の支持が厚い地域）、裁判、脅迫など、多様な手段で標的としてきた。これらの措置は、一部の反対派を出国に追い込む結果となっている。2024年7月から本報告書の執筆時点まで、FNDCは、軍によって拉致され、おそらく拷問を受けた2人の指導者の行方について、いかなる情報も得られていなかった。当局は、これらの強制失踪への関与を否定しているが、非政府組織 (NGO) の「新しいページへ [Tournons la page]」(TLP) は、これらが軍事政権に対する批判の声を抑圧する「弾圧」の強化を示すものだと指摘している。

## イ ACCORD [「ギニア COI 編纂」](#) (2023年12月)

### 6 政治的反対派および市民社会組織のメンバーの状況

2023年5月、TV5 Monde は政治アナリストでありギニア政治科学協会 [Association guinéenne de Sciences Politiques] のディレクターであるカビネット・

フォファナ [Kabinet Fofana] へのインタビュー記事を掲載した。フォファナは同国の現在の野党勢力について概説している。「ギニアの生きる力」 [Forces Vives de Guinée] は、2023年3月に設立され、社会的・政治的なアクターの双方を包含し、より大きな包摂を求めている。同団体は、CNRD (国民結集発展委員会) が設定した対話の枠組みに異議を唱えている (TV5 Monde、2023年5月16日 ; DW、2023年6月20日参照)。「ギニアの生きる力」連合は、ギニア人民連合レインボー派 [Rassemblement du peuple de Guinée Arc-en-Ciel/RPG]、ギニア社会勢力フォーラム [Forum des forces sociales de Guinée/FFSG]、護憲国民戦線 [Front National de défense de la Constitution/FNDC] などの政党・市民社会連合で構成されている。FNDCにはさらに、共和勢力連合 [Union des Forces Républicaines/UFR] およびギニア民主勢力連合 [Union des forces démocratiques de Guinée/UFDG] も含まれる (TV5 Monde、2023年5月16日)。2022年8月、アムネスティ・インターナショナルは、FNDCについて以下の背景情報を提供している。

「護憲国民戦線 (FNDC) 運動は、市民社会組織と政党の連合体であり、2019年10月にギニアで憲法改正または新憲法制定に抗議する一連のデモを開始した。それ以来、FNDC は数々の人権侵害を糾弾するデモの大半の中心的存在となっている、[...]」 (AI、2022年8月10日)

...

#### ウ BAMB [「2025年4月7日付けブリーフィングノート」](#)

##### 新たな憲法に関する国民投票の期日を設定

...

ドゥンブヤ大統領は2024年12月31日の年頭所見で、秩序ある選挙の実施と政治活動の再開を宣言した。同時に、国家は公共秩序の乱れや国民的結束に反すると見なされる活動を今後も阻止し続けると表明した。公共の空間でのデモは現在禁止されており (2022年5月16日付 BN 参照)、多数の政党が解散または一時停止されている (2024年11月11日付 BN および 2025年3月17日付 BN 参照)。[注6]

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

#### エ BAMB [「2025年3月17日付けブリーフィングノート」](#)

##### 追加的な政党の活動停止

2025年3月14日、暫定政府は政党調査に関する追加報告書を提出した (2024年11月11日付 BN 及び 2025年1月13日付 BN を参照)。メディア報道によれば、最も重要な二つの政治勢力である、追放されたコンデ前大統領の与党であったギニア人民連合レインボー派 (RPG-Arc-en-ciel) と、シディア・トゥーレ [Sidya Touré] 率いる共和勢力連合 (UFR) が、3か月間の活動停止処分を受けた。

今回、計 28 の政党がこの措置の影響を受けたと報じられている。国土行政省によれば、これらの政党は過去 3 か月間に銀行口座の提供や党大会の開催といった義務を果たせなかった。最大野党であるセル・ダレイン・ディアロ率いるギニア民主勢力連合 (UFDG) は、今後 45 日以内に党大会を開催することを条件に停止処分を免れた。4 月 19 日～20 日に予定されていた党大会は、内部紛争を理由とした申し立てを受け、2 月 28 日に裁判所により中止された。紛争は、現政府報道官ウスマン・ガウアル・ディアロ [Ousmane Gaoual Diallo] が暫定政府の職務を引き継いだ後、同党から除名されたことに端を発している。裁判所は、24 年 7 月 27 日、ガウアルの UFDG 除名処分を無効とする判決を下していた。[注 9]

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

オ [ACCORD「ギニアに関するクエリー回答：ギニア民主勢力連合 \(UFDG\) 代表の発言 \[a-12492-5\]」](#) (2024 年 11 月 22 日)

UFDG の「一般」メンバーの状況については、限られた情報しか得られなかった。以下には、党指導部の状況と、党組織に関する情報も含まれる。

2024 年 9 月の記事で、*African Arguments* は、ママディ・ドゥンブヤ将軍が率いる暫定政権である「国民結集発展委員会 (CNRD)」が、政権獲得から 3 年が経過し、ますます権威主義的な方向に向かっていると指摘している。移行期間の終了 (2024 年末) が近づいていることが緊張を引き起こしている。憲法秩序への復帰プロセスはほとんど進展しておらず、社会経済状況は悲惨なもので、軍内部の緊張は続き、抗議活動は増加し、弾圧はますます残忍になっている。

ギニア民主勢力連合 (UFDG) のリーダーであるセル・ダレイン・ディアロ [Cellou Dalein Diallo] と、コンデ前大統領の政治工作に対抗する戦いを主導した市民運動である憲法擁護国民戦線 (FNDC) は、当初は 2021 年 9 月 5 日のクーデターを歓迎した。しかし、軍事政権は、移行期の政治体制を形作るにあたり、コンデ大統領に対する中核的な政治的・市民的反対派を関与させることはなかった。暫定国民評議会 (Conseil national de la transition、CNT) の議長職を要求した FNDC は、青年省のポストを提示されただけであり、これを拒否した。最終的に、CNRD は日和見主義者として知られる市民社会の代表を CNT の議長に任命し、政党にはほとんど議席を与えず、政党を疎外する意図があったと思われる。さらに、CNRD は UFDG と FNDC の指導者たちを組織に取り込もうとし、これらの組織を弱体化させようとした。そして、これらのグループ内の無名な人物や反対派の人物を数名採用することに成功した。

セル・ダレイン・ディアロと、彼が率いる強力な UFDG は、プル族を支配しており、軍事政権が権力を維持する上での大きな障害となっている。そのため、彼らもまた早急に標的とされた。2022 年初頭、CNRD はディアロの邸宅を没収し、20 年前にさかのぼる汚職疑惑の捜査を開始した。それ以来、ディアロはセネガルに亡命して暮らしている。軍事政権は、セル・ダレイン・ディアロと意見が対立することで知られる UFDG 党員のウスマン・ガウアル・ディアロ [Ousmane Gaoual Diallo]

を政府スポークスマンに任命した。ガウアルは、党首の座をライバルが不正に占めていると宣言し、党首の座を要求している。CNRDの目標は、同党を掌握するか、少なくとも弱体化させることにあるようだ（African Arguments、2024年9月5日）。

2024年10月、ラジオ・フランス・インターナショナル（RFI）は、国土管理・地方分権省（MATD）による180ページにわたる報告書が211の政党を審査し、そのうち53の政党が解散、54の政党が3ヶ月間の活動停止処分となったと報じた。さらに67の政党は監視下に置かれ、3か月以内に関連書類を提出するよう命じられた。期限内に提出しない場合は、活動停止処分となる。37の政党は未確認である。イブラヒム・カリラ・コンデ大臣は、ギニア政界の「浄化」として、この見直しを正当化している。しかし、批判派は、亡命中の元大統領候補セル・ダレイン・ディアロなどの主要人物を排除することが目的であると主張している（RFI、2024年10月30日）。Guinee7.comは2024年11月、ギニアの政党が圧力を受けていることは「公然の秘密」とであると報じている。一部は解散または活動停止となり、UFDGのような政党は監視下に置かれている。UFDGは、党大会の開催や過去3年間の資産申告および銀行取引明細書の提出など、7つの基準を満たすことができなかった。内務省の決定は、UFDGの支持層に懸念を引き起こしている。UFDGの副代表の一人であるカレムドゥ・ヤンサネ〔Kalémoudou Yansané〕は、いかに同党が「完璧に」組織されているかを知っているため、活動家らがパニックに陥っていると述べた（Guinee7.com、2024年11月11日）。

2024年5月の違法な武力行使に関する報告書で、アムネスティ・インターナショナルは、UFDGに関連する2つの事案に言及している。UFDGの活動家であるママドゥ・マロフ・バリー〔Mamadou Marouf Barry〕は、警察と治安部隊に暴行された。彼はアムネスティ・インターナショナルに次のように語った。「朝の8時頃、デモがありました。私はバンツンカ地区のコサのUFDG支部の責任者として、その出来事を観察しに行きました。FDS（Forces de Défense et de Sécurité、防衛・治安部隊）のピックアップトラックに出くわしましたが、私は何も悪いことはしていませんでしたので、逃げませんでした。しかし、警官たちが車から降りてきて、無造作に私の頭を殴りました。私は大量に出血していましたが、彼らは私を車に乗せました。」バリーへのインタビューは2024年2月に行われた。事件の日付は記載されていない（アムネスティ・インターナショナル、2024年5月、33ページ）。2020年1月、UFDGとFNDCの医療チームを担当するママドゥ・ベラ・ディアロ〔Mamadou Bella Diallo〕医師は公開書簡を発表した。その中で、同医師は報復を恐れて保護を求めるため、当分の間、国外に退避すると発表した。アムネスティ・インターナショナルが収集した信頼できる情報によると、警察は同医師の居場所を突き止めるために、同医師の電話記録を分析した（アムネスティ・インターナショナル、2024年5月、37ページ）。

**付録：出典の説明および一部の出典からの情報**

African Arguments は、王立アフリカ協会（RAS）が主催する全アフリカ的なプラ

ットフォームである。世界平和財団および国際アフリカ研究所とともに設立された。

- African Arguments: Guinea: When the putschists overstay their welcome, 5 September 2024

<https://africanarguments.org/2024/09/guinea-when-the-putschists-overstay-their-welcome/>

「しかし、内政面では、政権を握ってから3年が経過したにもかかわらず、ママディ・ドゥンブヤ将軍率いる暫定政権「国民発展のための結集委員会（CNRD）」は、ますます権威主義的な傾向を強めている。移行期間終了予定（2024年末）が近づくにつれ、緊張が高まっている。憲法秩序への復帰プロセスはほとんど進展しておらず、社会経済状況は悪く、軍内の緊張は続き、抗議活動は増加し、弾圧はますます残忍になっている。

2021年9月5日に特殊部隊（GFS）というエリート軍部隊が主導したクーデターは、当初は軍部とアルファ・コンド大統領（2010-2021）の政権内の対立が原因であったが、批判派からは好意的に受け止められた。コンデ大統領の主要な野党であるギニア民主勢力連合（UFDG）のセル・ダライン・ジャロ大統領と、コンデ大統領の政治的策動に反対する市民運動である憲法防衛国民戦線（FNDC）の両者は、このクーデターを歓迎した。ギニア国民は「解放者」であるドゥンブヤ大佐を称えるために、大勢で街頭に繰り出した。実際、2020年には、アルファ・コンデは憲法を改正することで、自ら3期目の任期を承認していた。これは、彼の批判者たちが「憲法クーデター」と表現したものだ。彼は、非常に疑わしい状況下で実施されたその後の選挙で勝利した。FNDCとUFDGが組織した大規模なデモは、彼を退陣させるには十分ではなく、弾圧により、この数年間で約100人の死者が出た。

しかし、軍事政権は、政治および市民社会の中心的な反対派をコンデ氏への移行の管理に関与させなかった。事態の推移に影響を与えるために暫定立法議会である国民暫定評議会（CNT）の議長職を要求したFNDCには、青年省のみが提示され、FNDCはこれを拒否した。結局、暫定政府は日和見主義者として評判の市民社会の人物を議長に任命し、政党に割り当てた議席はごくわずかであった。これは明らかに政党を疎外しようとする意図があった。さらに、暫定政府はUFDGとFNDCの指導者たちを取り込もうとし、これらの組織を弱体化させようとした。そして、これらのグループ内でほとんど重要でない人物や反対派の人物を数人取り込むことに成功した。

セル・ダライン・ディアロと彼の強力な組織政党は、プル族のコミュニティで圧倒的な影響力を持ち、軍事政権が政権を維持する上での主な障害のひとつとなっている。そのため、彼らもまたすぐに標的となった。2022年初頭、CNRDはディアロの邸宅を差し押さえ、不法取得の容疑で告発した。また、裁判所は、ディアロが大臣を務めていた20年前にさかのぼる別の事件で、ディアロに対する汚職調査を開始した。それ以来、ディアロ氏はセネガルに亡命している。軍事政権は、セ

ル・ダレイン・ディアロ氏と対立することで知られる UFDG の重鎮、ウスマン・ガウル・ディアロ氏を政府報道官に任命した。ガウル氏は、ライバルが党首を務めることは非合法であると宣言し、党首の座を主張している。CNRD の狙いは、党を掌握すること、あるいは少なくとも党を崩壊させることにあるようだ。  
(African Arguments、2024年9月5日)

アムネスティ・インターナショナル (AI) はロンドンに本部を置く国際的な非政府人権団体である。

- アムネスティ・インターナショナル：傷ついた若者たち；ギニアにおける違法な武力行使の犠牲者に対する医療と正義の緊急の必要性、2024年5月

「ママドゥ・マルーフ・バリー（1972年生まれ）は、法執行官および治安部隊に暴行された。彼はアムネスティ・インターナショナルに次のように語った。「朝の8時頃、デモがありました。私はコサのバンツンカ地区の UFDG 部門の責任者として、その様子を見に行きました。FDS (Forces de Défense et de Sécurité) のパトカーと遭遇しましたが、私は何も悪いことはしていなかったため、逃げませんでした。しかし、捜査官たちが車から降りてきて、自動的に私の頭を蹴りました。私は大量に出血していましたが、彼らは私を車に押し込めました。」(アムネスティ・インターナショナル、2024年5月、33ページ)

「さらに、少なくとも1人の医師が、デモ中に負傷した人々を治療したために当局から圧力を受けたことを公に述べています。2020年1月27日、ママドゥ・ベラ・ディアロ医師（「UFDG と FNDC の医療チームの責任者」）は、報復を恐れて「当分の間、国外退去処分」を発表する公開書簡を発表した。信頼できる情報筋から入手した情報によると、アムネスティ・インターナショナルは、警察がこの医師の居場所を突き止めるために、同医師の電話記録を分析したことを明らかにした。」(アムネスティ・インターナショナル、2024年5月、37ページ)

Guinee7.com はギニアのオンラインニュースサイトである。

- Guinee7.com: Guinée. Le CNRD accentue la pression sur l'UFDG et le RPG, 11 novembre 2024  
<https://www.guinee7.com/2024/11/11/guinee-le-cnrd-accentue-la-pression-sur-lufdg-et-le-rpg/>

「CNRD による政党への圧力

ギニアの政党が圧力を受けていることは公然の秘密である。一部の政党は解散または活動停止を命じられ、また一部の政党は監視下に置かれている。UFDG と RPG arc-en-ciel は監視下に置かれている政党である。彼らには3ヶ月の猶予が与えられている。[...]UFDG に関しては、7つの基準が満たされていない。その中には、次期議会開催の準備状況、過去3年間の文化遺産目録、過去3年間の銀行取引明細書などが含まれます。ギニア民主勢力連合 (UFDG) では、この地域行政・地方

分権省 (MATD) の決定により、草の根活動家の間に不安が広がっています。「ギニア最大の政党である UFDG が 3 ヶ月間監視下に置かれると聞いたとき、党の完璧な組織体制を知っている一部の活動家はパニックに陥りました」と、UFDG の副代表の一人である Kalémoudou Yansané 氏は明かした。[...] UFDG の党首である Cellou Dalein Diallo 氏もまた、数年前から亡命生活を送っている。CRIEF は、エア・ギニアの件で、同氏を追及している。」(Guinee7.com、2024年11月11日)

ラジオ・フランス・インターナショナル (RFI) は、フランス政府が資金提供する国際公共ラジオ局であり、フランス・メディア・モンド・メディア・グループの一部である。

- RFI- ラジオ・フランス・インターナショナル：ギニアの政党は、軍事政権による大量虐殺命令により、存続の危機に直面している。2024年10月30日  
2024年10月30日

「国土管理省による 180 ページにわたる報告書では、211 の政党を調査し、53 の政党を解散、54 の政党を 3 ヶ月間の活動停止処分とした。さらに 67 の政党は監視下に置かれ、3 ヶ月以内に適切な書類を提出するよう命じられた。もし従わない場合は、活動停止処分となる。37 の政党は評価の対象外となった。「最終的な結果として、53 の政党が解散されたが、その理由は、判読不可能な登録、あるいは大臣の署名が偽造された登録があったためである」と、国土管理・地方分権省で市民権改革を担当するカマラ・トゥーレ・ジェナブー氏は述べた。[...] その省の大臣であるイブラヒム・ハリラ・コンデは、この調査はギニアの政治界の「浄化」に必要であると擁護した。しかし、批判派は、この動きは追放されたアルファ・コンデ前大統領、セルー・ダライン・ジャロ前大統領候補、シディヤ・トゥーレ前首相など、現在亡命中の主要人物を排除するためのものであると主張している。「我々 UFDG は、常に、省庁は自らが責任を負う組織を評価するものであると述べてきました」と、ユニオン・デ・フォルス・デモクラティーク・ド・ギニア (UFDG) のスポークスマンであるソレイマン・ド・ソウザ・コナテ氏は RFI に語った。「この立場から、我々はそれが正当なものであると判断し、この取り組みに参加しました。2021年9月に政権を握ったママディ・ドゥンブヤ中佐は、2024年末までに民政復帰を公約している。政権を握って以来、多くの政治的反対派が逮捕または追放されている。軍事政権はデモを禁止し、民間人による政権復帰を求める集団的な呼びかけを解散させ、一部の民間メディアのライセンスを取り消した。」(RFI、2024年10月30日)

カ [ACCORD「ギニアに関するクエリー回答 \[a-11947\] : 2021年9月5日の軍事クーデター以降の UFDG 党員の状況」](#) (2022年8月24日)

2021年9月15日、ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) は、2020年10月の大統領選挙後、300人以上の野党指導者や支持者、野党に近いと疑われる人々が治

安部隊に拘束されたと報じた。彼らの多くは、2021年9月の政権崩壊まで、政治的な動機で拘束されていた。現軍事政権は、このうち79人の政治犯を釈放した。主要な野党であるギニア民主勢力連合（UFDG）の幹部やメンバーもその中に含まれていた。2021年9月7日、この新たな支配者は今後数週間のうちにさらに多くの囚人を解放する計画を発表した（HRW、2021年9月15日；2021年9月9日付け Africanews も参照）。国際危機グループ（ICG）の報告書によると、アルファ・コンデ政権の崩壊を祝うために、政権崩壊の数時間後に自然発生的に数百人規模の人々が集まって形成されたとある。これらの集会は、特に UFDG の拠点であるコナクリトラベで開催された。ICG によると、政府崩壊に抗議するためにそのような集会は組織されていないようである（ICG、2021年9月9日）。Mail & Guardian 紙も、クーデターに対する民衆の抵抗はほとんどなかったと報じている（2022年3月8日付け M&G）。オンラインニュースポータル Guineenews の記事によると、UFDG 党首のセル・ダレイン・ディアロ [Cellou Dalein Diallo] が 2020年10月18日の大統領選挙で当選を宣言した後、UFDG 本部は20日に閉鎖され、当時の政府の治安部隊に占拠されていた。2021年9月5日の政府崩壊後、現軍事政権が建物を解放した（2021年11月27日付け Guineenews）。

ベルギー難民無国籍者庁（CGRS）の出身国情報部門である CEDOCA の報告書によると、暫定政府内閣は 2021年11月4日付けで固定されたという。また、政府内閣には UFDG の政治家を含むコンデ政権時代の野党政治家3人が入ることになる（CGRS-CEDOCA、2021年12月14日、9-10頁）。2021年11月22日、オンラインニュースサイト Africaguinee の記事によると、UFDG の副代表が、報告当日に署名した、暫定政府の国民評議会の15議席を政党間で分割する合意の詳細を発表していた（2021年11月22日付け Africaguinee）。2021年11月25日のオンライン日刊紙 Guineematin の記事には、5つの政党連合が、報告当日に暫定政府の国民評議会で自分たちを代表するメンバーのリストを作成したことが紹介されている。13人の中には、UFDG の代表者2人も含まれていた（2021年11月25日付け Guineematin）。

2021年11月13日の Guineenews の記事では、アルファ・コンデ政権崩壊後、UFDG が多くの支持を得たと報じている。セロ・ダレインは、その過程で、党を不安定にしようとする企てが一巡したことを説明した。ブリュッセルで「アルファ・コンデの次は、クーデターの指導者であるママディ・ドゥンブヤ [Mamadi (Mamady) Doumbouya] が敵になった」と発言したと言われている。記事によると、ダレインはそのようなことを言ったことはないかと否定し、ドゥンブヤと UFDG 党のギニア解放を祝った（2021年11月13日付け Guineenews）。

### 軍事政権への批判とそれに対する当局の反応

2022年1月に複数の情報筋が、前与党ギニア人民会議 [Rassemblement du peuple de Guinée] (RPG) (2022年1月14日付け Jeune Afrique ; 2022年1月3日付け Africaguinee) とその同盟を除く国内の主要政党が政党連合 [Collectif des Partis

Politiques] (CPP) を結成したことを報じた。当事者はこの目的のために UFDG 党事務所では会合した (2022 年 1 月 14 日付け Jeune Afrique ; 2022 年 1 月 3 日付け Africaguinee)。CPP は、軍事政権と民政移管に対して共通の立場を取りたいプラットフォームである。CPP は、軍政と協議しながら移行プロセスに積極的に参加することを目指している (RFI、2022 年 1 月 4 日)。

Jeune Afrique は 2022 年 2 月 28 日、軍事政権が共和勢力連合 [Union des forces républicaines] (UFR) の代表であるセル・ダレイン・ディアロとシダ・トゥーレ [Sidya Touré] 元首相 2 人に対して、遅くとも 2 月 28 日までに私邸を明け渡すように命じたと報じた。その結果、2 月 28 日夜にはコナクリで軍事政権に対する抗議デモが行われた (ICG、2022 年 3 月も参照)。Jeune Afrique によると、軍政は国有財産の回収を目的とした大規模なキャンペーンを展開していた。2 人の党首は法的手続きで訴えたが、その間に何十年も占拠してきた避難所から退去させられた (Jeune Afrique、2022 年 2 月 28 日 ; M&G、2022 年 3 月 8 日 ; 国連安全保障理事会、2022 年 6 月 29 日、パラ 12 も参照)。引っ越した数日後に国を離れたセル・ダレイン・ディアロは (2022 年 6 月 6 日付け Jeune Afrique ; 2022 年 6 月 17 日付け Jeune Afrique 参照)、1996 年に国から当該宿泊施設を購入したと Mail & Guardian 紙の記事は伝えている (2022 年 3 月 8 日付け Mail & Guardian 紙)。

2022 年 5 月 13 日、軍事政権は民政移管をいつ開始するのかは述べず (2022 年 5 月 26 日付け CIVICUS)、36 ヶ月延期すると発表した後 (2022 年 6 月 29 日付け 国連安保理、パラグラフ 12 も参照)、抗議デモを禁止した (2022 年 5 月 16 日付け Jeune Afrique ; 2022 年 5 月 26 日付け CIVICUS)。抗議デモの禁止はコナクリで評判が悪かった (2022 年 5 月 16 日付け Jeune Afrique)。これに対し、2019 年から改憲に反対する抗議行動を組織してきた市民団体や労働組合、野党の連合体である護憲国民戦線 (FNDC) は、軍事政権に対し、抗議デモ禁止を解除し、現実的な移行期間を提示するように求めた (2022 年 5 月 26 日付け CIVICUS)。

2022 年 6 月 13 日、Africanews は、セル・ダレイン・ディアロが詐欺と着服の罪で経済汚職犯罪裁判所に召喚されたと報じた。また、ママディ・ドゥンブヤの軍事政権は、前政権の当局者や指導者らを攻撃する反汚職キャンペーンを開始したと記事は伝えている。記事によると、これらは野党勢力を排除するための陰謀と見る向きもあるようだ (2022 年 6 月 13 日付け Africanews)。

複数の情報源によると、2022 年 7 月 28 日にコナクリで抗議デモが行われた (2022 年 7 月 29 日付け Jeune Afrique ; 2022 年 7 月 29 日付けアルジャジーラ)。デモ隊は、軍事政権が一刻も早く権力の座から退くことを要求していた。この抗議デモに際し、軍事政権は催涙ガスを使用し、負傷者や逮捕者が出た (2022 年 7 月 29 日付け Jeune Afrique)。Jeune Afrique によると、60 人から 100 人が逮捕され、4 人が殺害された (2022 年 7 月 31 日付け Jeune Afrique)。アルジャジーラは、数人が負傷し、1 人が死亡したとし (2022 年 7 月 29 日付けアルジャジーラ)、アムネスティ・インターナショナル (AI) は、銃撃により 5 人が死亡し、少なくとも 3 人が負傷したと報告した。FNDC のメンバーを含む数人が逮捕された (2022 年 8 月 2 日付け AI)。セル・ダレイン・ディアロが率い (2021 年 7 月 13 日付け Guineenews)、

さまざまな政党や運動、協会で構成される政治同盟の「変革と民主主義のための国民連合〔Die Alliance Nationale pour l'Alternance et la Démocratie〕」（ANAD）は（2022年7月30日付け TV5 Monde）、オンラインニュースポータルの Aminata.com の記事によると、2022年7月28日と29日の抗議デモへの暴力的な介入に対して8月1日に非難している。ANADは、市民社会と政治指導者を含む逮捕者の釈放を要求し、国防・治安部隊による UFDG と他の党本部の封鎖を解除するよう求めた。ANADはまた、デモ中に発生した死者についての即時調査を要求した（2022年8月1日付け Aminata.com）。

ACCORD が現在入手できる情報源では、2021年9月5日の軍事クーデター以降の UFDG 党員の状況について、時間制限のある調査範囲内ではこれ以上の情報は見つかりませんでした。このことは、UFDG 党員の状況について、必ずしも結論を導くことを可能にしません。

...

## (2) UFDG や MAD を含む野党の一般メンバーや支持者等の軍事政権に反対する者の状況

### ア EUAA [「COI クエリー \[Q16-2023\] ギニア：ギニア民主勢力連合（UFDG）の党員及び支持者の国家による取扱い；コナクリの UFDG 青年組織の活動」](#)（2023年6月7日）

#### 国家による UFDG 支持者の取扱い

2022年5月7日付のベルギー出身国情報調査部門（CEDOCA）との書簡において、UFDG 指導部は「前政権以降で、身柄を拘束されている活動家の存在を認識していない」と表明した〔注 32〕。同じ UFDG の情報源はまた、支持者に対する脅威に関して、「現時点では、懸念を表明している支持者はいない。ただし、公式のスピーチは時に脅威的である。セル党首のみが CRIEF（選挙管理委員会）に召喚された」と述べた〔注 33〕。同情報源は、上記の公式スピーチに関する追加情報を提供せず、明確化しなかった。

2022年5月25日、ギニアの市民社会組織と野党連合である護憲国民戦線（FNDC）の代表者が CEDOCA とのインタビューで、FNDC および UFDG の活動家や支持者は直接的な脅威に晒されていないが、「抗議活動が行われる際には脅威が現実化する可能性が高い」と述べた。FNDC によれば、「唯一の具体的な脅威」は、2022年5月4日にコナクリ控訴裁判所のアルフォンス・シャルル・ライト〔Alphonse Charles Wright〕 検事総長が発行した「文書」である〔注 34〕。FNDC によれば、この文書には前政権の当局者に対する法的手続きの開始に関する規定が含まれているが、同時に次のことを認めている。

「政治的なデモの際に民間の及び公共の建物の破壊に関与した全ての自然人又は法人に対し、法的措置を講じること。公道または公共の場所において、法令に違反して行進または抗議活動を組織し、本手続きの対象となる被疑犯罪の発生を招

いた全ての者に対し、法的措置を講じること。」[注 35]

CEDOCA によれば、2022年5月7日付の同一電子通信において、UFDG は上記検事総長発行文書に言及し、検察官が殺害事件に関与したデモ主催者を起訴する意向であると表明した [注 36]。EUAA が本クエリーの時間的制約内で参照した情報源からは、追加情報は確認できなかった。

2022年8月、軍政当局が護憲国民戦線 (FNDC) を解散させたと報じられた [注 37]。米国国務省のギニア報告書によれば、「国土行政大臣は、CNRD の行動に対する集団的抗議が『国民的結束、公共の平和、共生を損なう』ことを理由にその決定を正当化した。さらに同大臣は、FNDC が国内で認可された NGO のリストに記載されていないと指摘した」とされている [注 38]。

2022年5月、軍政当局は政治的抗議活動を禁止した [注 39]。その禁止令にもかかわらず、UGDF 指導部は支持者に対し、2022年から2023年にかけて発生した抗議活動への参加を呼びかけた [注 40]。

EUAA が時間的制約の中で参照した情報源からは、特に抗議活動中の UGDF メンバー／支援者に対する取扱いの情報は確認できなかった。以下の抗議参加者全般に対する扱いの情報は関連性がある可能性がある。

複数の情報源によれば、軍政当局は抗議デモに対し暴力で対応し、民間人の死傷者や抗議者の逮捕が発生した [注 41]。2023年5月に発生した抗議活動において、野党グループは共同声明で、7名が死亡、32名が銃撃で負傷し、56名が逮捕されたと指摘した [注 42]。警察当局は抗議活動中の死者発生を否定した [注 43]。メディア報道によれば、国土行政大臣は国営テレビで放送された声明で、2023年5月15日時点で当局がデモ対応のため警察・憲兵隊を支援する軍隊の動員を要請したと述べた [注 44]。同大臣はまた、反テロ法の適用を警告した。刑法によれば、同法は「威嚇し、恐怖状態を誘発し、住民に不安感を生じさせる」行為や「危機的状況を作り出す」行為を目的として行動した者に対し、終身刑を科すものである [注 45]。

### 3. コナクリ（特にカポロ・レール／ラトマ地区）における UGDF 青年部／グループの活動情報（2021年5月～2023年5月）

...

UGDF は、政治政党と市民社会組織の連合体である「ギニアの生きる力」(FVG) に合流し、ギニアに文民統治を回復させるため、国民結集発展評議会 (CNRD) に対話を要請するとともに、デモ行進の許可取得を求めた [注 49]。後者の要請は、CNRD が2022年5月に発令した公衆デモ禁止令を受けてのものである [注 50]。FVG は、2023年5月に一連の抗議行動への参加を国民に呼びかけた [注 51]。UGDF 指導者のディアロは、FVG の支持者と活動家に対しデモ参加を促した [注 52]。

デモ参加者らは、当局に対し、政治・市民社会活動家に対する [非公式訳] 「司

法的嫌がらせ」を停止すること、アデイスアベバでの西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）首脳会議で採択された包括的対話開催決定を履行すること、公衆デモ禁止令を解除すること、および、政治犯を釈放することを要求した〔注 53〕。2023年5月10日、FNDC メンバーのウマル・シラ〔Oumar Sylla〕（別名フォニケ・マンゲ〔Foniké Mangué〕）、イブラヒマ・ディアロ〔Ibrahima Diallo〕及びママドゥ・ビロ・バ〔Mamadou Billo Bah〕が釈放された〔注 54〕。同日、抗議活動は暴力で鎮圧され〔注 55〕、情報筋によれば2名〔注 56〕から7名〔注 57〕の死傷者が出た。FVG は〔非公式訳〕「学生が期末試験の準備と受験に専念できるように、また、イスラム教徒の巡礼者がハッジを遂行できるように」、2023年6月中の抗議活動の一時停止を発表した〔注 58〕。

ギニアのニュースを報じるオンライン新聞 [GuineeNews.org](https://www.guinee-news.org) によると、UGDF は毎週、コナクリのラトマ〔Ratoma〕地区にある同団体の事務所で会合を開いている〔注 59〕。Guinée Actuelle 紙の2018年記事によれば、ラトマ地区内のル・プリンス通りは「2006年6月以降、首都におけるあらゆる社会政治的抗議活動の中心地」であり、同地区の住民はUGDF に好意的な姿勢を示すことで知られていたと記されている〔注 60〕。

CEDOCA は、2022年11月29日にインタビューしたギニア政党の代表者の話として、〔非公式訳〕「ラトマはほぼUGDF の伝統的な地域となっている」と報告した〔注 61〕。

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

イ [BAMF「ブリーフィングノート要約：ギニア-2023年1月～6月」](#)（2023年6月30日）

2023年5月15日

**抗議活動：複数名が死亡、警察は死亡を否定**

「ギニアの生きる力」(FVG) 連合が暫定政権に対する抗議活動の再開を発表した後（参照：2023年5月8日付けBN）、2023年5月10日に抗議行動が実施された。国内の他の主要都市ではFVGの抗議呼びかけにほとんど反応がなかった一方、コナクリではデモ参加者が自動車のタイヤに火をつけ、石を投じたと報じられている。FVGによれば、治安部隊が発砲した結果、7名が死亡し、32名が負傷した。56名が逮捕された。デモ参加者の要求には主要活動家の釈放（下記参照）が含まれていた。5月11日、警察広報官は死者数を否定し、抗議行動の主催者がこの情報で（治安）当局の信用を傷つけようとしていると非難した。当局は死者を出すことを避けるためあらゆる措置を講じたと付け加えた。警察は事件に関する独自の評価を提示していない。

ウ [BAMF「ブリーフィングノート要約：ギニア-2023年7月～12月」](#)（2023年12月31日）

2023年9月11日

### 抗議活動中の死者、軍事クーデターから2年目を迎える

「生きる力」と名乗る野党勢力と市民社会団体の連合体は、軍事政権が権力を掌握してから2年後の2023年9月5日に平和的抗議行動を呼びかけていた。報道によれば、治安部隊との最初の衝突は2023年9月4日夜にコナクリで発生した。9月5日にも衝突が続いた。「生きる力」によると、15歳から18歳の若者4名が死亡し、多数の者が治安部隊による銃撃で負傷した。2022年6月以降、抗議活動中に治安部隊が殺害した者は計30名に達し、銃器による負傷者は108名、逮捕者は数百名に上ると、「生きる力」は後に報告した。2022年5月13日、軍事政権は公共空間における抗議活動の全面禁止を宣言した(参照:2022年5月16日付けBN)。

## エ ACCORD [「ギニア COI 編纂」](#) (2023年12月)

### 6 政治的反対派および市民社会組織のメンバーの状況

...

フリーダムハウスはまた、FNDCが2022年8月に政府によって解散させられたと指摘している。FNDCやANAD、かつて与党だったギニア人民連合(RPG)などの組織は、もはや事実上の当局との対話に参加していない。2022年10月には、「治安部隊が民政復帰を求める抗議者らに対して実弾を使用し、多数のFNDC支持者を拘束した」(フリーダムハウス、2023年、セクションB1)。野党全般の状況について、同組織は「2022年、治安部隊が野党主催の集会や抗議行動を頻繁に攻撃したため、野党が支持者を動員することがより困難になった」と報告している(フリーダムハウス、2023年、セクションB2)。

## オ CEDOCA [「COI フォーカス ギニア: 移行期の政治状況」](#) (2025年4月22日)

### 5.1. 逮捕と強制失踪

...

RPG-AECは、2023年5月27日の総会で、2023年5月24日と25日に、アルファ・コンデの復帰を求めてシギリとカンカンで抗議活動を行っていた党の女性活動家が逮捕されたことを非難した[注133]。Jeune Afriqueによると、シギリでは4人、カンカンでは9人が逮捕された。女性活動家らは、ギニア森林地帯のンゼレコレや、コナクリのフランス大使館前でも、アルファ・コンデの復帰を要求した[注134]。

その一方で、フランス難民・無国籍者保護庁(OFPRA)は、2023年9月28日付け発表の報告書の中で、RPG-AECのメンバーの状況について次のように述べている。

「2021年以降のデモの組織化に関与した疑いで起訴、拘禁又は司法監視下に置かれているFNDCやその他の野党の指導者らとは異なり、DIDR(情報・文書・調

査部門)が参照した情報源からは、RPGがFVGに合流して以来、デモに関連してRPGのメンバーが訴追の対象となったことを示すものは現時点では見当たらなかった」[注136]。

...

## 5.2. 特定の地区における武力の行使

2023年の出来事に関する米国国務省の人権報告書は、一般的に次のように述べている。

「CNRDは、市民社会が「政治的な威嚇」を目的としていると表現する容疑に基づき、多くの野党メンバーを逮捕・拘禁した。被拘禁者の弁護士らは、当局が野党の拠点とされる地区で夜間捜索を行い、多数の逮捕を行ったと述べた。当局はまた、逮捕の際に過度の武力を行使したとされている」[注162]。

2023年9月18日に公開されたRFIの報道は、ル・プリンス道路について次のように述べている。

「ル・プリンス通りの住民と政権を握る軍事政権の間には、軋轢が生じている。暫定政権の初期段階において、ママディ・ドゥンブヤは、コナクリ北部を横断するこの幹線道路沿いの反体制派地区に向けて、和解の意思表示を繰り返し行っていた。2年後、野党連合「ギニアの生きる力(FVG)」は、この「本線[l'Axe]」での弾圧による犠牲者の数を記録している。FVGによると、30人以上が、主に銃撃やデモ中に殺害された。ハムダライ[Hamdallaye]地区での被害が最も大きく、犠牲者の3分の1が集中している」[注163]。

...

アムネスティ・インターナショナル(A)は、2024年の報告書「傷ついた若者たち-ギニアにおける違法な武力行使の犠牲者に対する緊急のケアと正義」の中で、2022年6月1日から2024年3月15日までの間に、少なくとも47人が軍や警察によって殺害され、さらに多くの人々が重傷を負ったと指摘している。2022年6月1日から2024年3月15日までに、憲法秩序の回復と人権(経済的・社会的権利を含む)の尊重を求めるデモの際に、軍、警察、憲兵隊によって少なくとも47人が殺害され、さらに多くの人々が重傷を負ったことを指摘している。AIが重傷を負った人々に実施したインタビューは、主にラトマ地区、ル・プリンス通り沿いの地区(ハムダライ地区、バンベト[Bambéto]、コサ[Cosa]、コロマ[Koloma]、バイロバヤ[Bailobaya]、エンコ5区[Enco 5]、ワニンドラ[Wanindara]、シメントリー[Cimenterie]などの地区)で行われた。「ほとんどのデモ(一部では暴力事件も報告されている)が組織され、治安部隊による残忍な弾圧が行われた」地域である。AIは、2024年4月22日現在、軍事政権下で殺害された47人のうち75%以上が25歳未満であり、その40%が18歳未満であったと主張している。負傷者は銃撃または催涙ガスによるものだが、その割合は比較的低く、一部の犠牲者は治安部隊の車両に轢かれたものであった[注166]。

...

Jeune Afrique は、2025年1月10日の記事で、ソンフォニア〔Sonfonia〕とカグベレン〔Kagbelen〕の新しい都市間の本線上の T8 地区が「最も激しい」抵抗の拠点であり、「同地区から外へ移動している若者ら」がいると記載している [注 168]。

HRW は、前述の 2024 年 12 月 2 日の報告書で次のように述べている。

「治安部隊は、2022 年 5 月にママディ・ドゥンブヤ将軍率いる軍事政権「国民結集発展評議会（CNRD）」が発出したデモ禁止令に反抗する人々を解散させるため、催涙ガスや銃器など過剰な武力を行使した。この弾圧により、2024 年 1 月以来、数十人のデモ参加者やギニアの首都コナクリの住民が死亡している」[注 169]。

HRW が参照した情報源によると、デモで確認された犠牲者には、「デモ参加者がいたほか、間違った場所に間違ったタイミングで居合わせた一般市民も含まれていた」[注 170]。

…

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

## 2. 2021 年 9 月のクーデター後には政治活動をしていない者が、クーデター以前に野党に所属していたことをもって逮捕等されている状況があるか

2021 年 9 月の軍事クーデター以前に野党に所属したことを理由に逮捕等された者に関する情報は、本クエリーで参照した情報源からは見つけることはできませんでした。

関連する情報として、欧州連合難民機関（EUAA）が 2023 年 6 月のクエリー回答において次の情報を提供しています。

### ア [EUAA「COI クエリー \[Q16-2023\] ギニア：ギニア民主勢力連合（UFDG）の党員及び支持者の国家による取扱い；コナクリの UFDG 青年組織の活動」](#)（2023 年 6 月 7 日）

#### 2. 2021 年 9 月以前に発行された逮捕状が未執行の UGDF メンバー／支持者に対する国家による取扱い（2021 年 9 月～2023 年 5 月）

EUAA が時間的制約の中で参照した情報源からは、2021 年 9 月以前に発行された逮捕状が未執行の UGDF メンバー／支持者に対する国家による取扱いに関する情報は見つけられなかった。ただし、次の情報は関連するかもしれない。

クーデターと憲法廃止を受け、2021 年 9 月に国民救国評議会（CNRD）は暫定憲章を公布した [注 46]。米国国務省は、この暫定憲章が恣意的な逮捕や拘禁を禁止しているにもかかわらず、当局が逮捕状発付の要件を含む義務を常に遵守しているわけではなく、起訴前に長期拘禁が続いている多くの事例が報告されていると指摘した [注 47]。

2016 年刑事訴訟法には、逮捕令の発付に関する規定が含まれている [注 48]。

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

ドイツ連邦地裁の 2024 年 11 月の判決は、2021 年の軍事クーデター以前に政治活動

を理由に迫害を経験し、クーデター後も低レベルの政治活動に関与している野党連合 FNDC の支持者の将来的な危険について、次のように分析しています。

イ [ドイツ連邦リューネブルク行政地方裁判所 2024年11月11日判決-asyl.net : M32867](#)

a) 過去に受けた迫害を根拠とする事実上の推定、すなわち、同人が受けた迫害が繰り返されるという推定は、2021年の軍事クーデターの結果、ギニアの状況が関連する形で変化したとしても、無効にはならない。

しかし、政治情勢の根本的な変化は、一般指令4条(4)項に基づく迫害の推定を覆すのに適切である。証明基準の緩和は、受けた迫害または迫害のおそれと、懸念される将来の迫害との間に内的な関連性がある場合にのみ適用される。以前から存在していた迫害の危険が明白に消滅した場合(例えば、迫害政権が排除された場合など)、そのリスクが他の迫害のリスクであることを証明する材料として用いることはできない [...]

しかし、ギニアに関しては、そのような根本的な変化は確認できない。特に、軍事クーデター以降、FNDCの支持者らの状況が大幅に改善したことを示す十分な兆候は、入手可能な情報からは読み取れない。

これは、民主的反対派が憲法の尊重を要求しているにもかかわらず、その要求が満たされておらず、依然として変化がないためである。アルファ・コンデ前大統領の退陣に対する当初の広範な熱狂は、失望へと変わったと報告されている。より良い統治への期待は叶わず、横領、恣意的な逮捕、その他の人権侵害といった前政権の慣行が再び行われている。そのため、市民社会の反対派は憲法秩序への復帰を目指して戦い続けており、治安部隊とデモ隊との間で激しい衝突が繰り返され、殺人や逮捕も発生している [...]。さらに、FNDCの指導者は何度も逮捕されている。FNDCを含む市民社会組織は、引き続きデモを呼びかけている。彼らは、2024年12月31日までに民主的な選挙を実施することや、所在が依然として不明であるFNDC指導者の釈放など、憲法秩序への復帰を求め続けている [...]

以上すべてにより、過去の迫害から生じる迫害の推定は、根本的に変化した政治情勢によって無効になっていない [...]

b) 調査結果から、FNDCの(一般)メンバーが現政権によって組織的に迫害されていると推測できないという事実を、原告が迫害の危険に再びさらされることはないという結論の妥当な理由として適用することはできない [...]。申請者はおそらく、ごく普通の、したがって目立たない野党のメンバーであることは事実である。しかし、口頭弁論における原告の信頼できる供述によると、自身の政治的意見を明確にすることが原告にとって基本的な必要性である。したがって、裁判所は原告がギニアに戻れば、再びデモに参加し、その結果、過去に負傷したり投獄されたりしたのと同じ危険に再びさらされることになるだろうと確信している。 [...]

### 3. ギニア出身者で日本において難民として認定された事案

日本においてギニア出身者が難民認定された事案は、2024年までに1件（3人）のみです。出入国在留管理庁がホームページで公表している「令和2年における難民認定者数等について」の別添資料「難民として認定した事例等について」のうち、事例7が当該事案であると考えられます。公表されている事案の概要および判断のポイントは、次の通りです。

#### ア 難民認定事例

##### 概要

申請者は、本国において、両親により2度にわたり強制結婚をさせられたところ、強制結婚を拒否した際に父から暴行を受けたこと、2人目の夫から暴力を受けたため、同夫の元から逃亡したことから、帰国した場合、両親及び2人目の夫から迫害を受けるおそれがあるとして難民認定申請を行ったものである。

##### 判断のポイント

申請者は、結婚を拒否した際に父から暴行を受けたこと、1人目の夫が亡くなった後、父の指示で再び強制結婚をさせられたことからすれば、2度の強制結婚の上に2人目の夫の元から逃亡した申請者が帰国した場合、両親により2人目の夫の元に戻されるか、又は別の男性と強制結婚をさせられるかであって、これに反対すれば暴行を受ける蓋然性は高いものと認められる。

他方、女性の立場が低いとされる本国において、親族や第三者からの援助が見込めない状況にある申請者が、実家以外の場所で自立した生活を行うことは相当な困難を伴うことが予想され、実家以外の地域に国内避難することが合理的な選択肢とはいえない。

また、申請者の主張や出身国に係る諸情報を踏まえると、本国では、婚姻年齢に満たない年齢で強制的に結婚をさせられる慣習があり、これに対し、本国政府が有効な対策を取っている状況にあるとも認められず、家庭内暴力等の家庭内の紛争に警察が積極的に介入していないとの報告もあることからすれば、本国政府による効果的な保護が期待できる状況にあるとは認められない。

したがって、申請者は、「特定の社会的集団の構成員であること」を理由に迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有するものであり、条約難民に該当する。

#### 参照：

##### （報告等）

アムネスティ・インターナショナル（AI）「Guinea: Wounded youth: Care and justice urgently needed for the victims of unlawful use of force in Guinea（傷ついた若者た

ち：ギニアにおける違法な武力行使の犠牲者に対する緊急のケアと正義」  
(2024年5月15日)、url :

<https://www.amnesty.org/en/documents/afr29/7953/2024/en/>

欧州連合難民機関 (EUAA) 「Treatment by the state of members and supporters of the Union of Guinea's Democratic Forces (UGDF); activities of UGDF's youth/group in Conakry (COI クエリー [Q16-2023] ギニア：ギニア民主勢力連合 (UFDG) の党员及び支持者の国家による取扱い；コナクリの UFDG 青年組織の活動) (2023年6月7日)、url :

[https://coi.euaa.europa.eu/administration/easo/PLib/2023\\_06\\_EUAA\\_COI\\_Query\\_Response\\_Q16\\_Guinea\\_Treatment\\_and\\_Activities\\_UGDF.pdf](https://coi.euaa.europa.eu/administration/easo/PLib/2023_06_EUAA_COI_Query_Response_Q16_Guinea_Treatment_and_Activities_UGDF.pdf)

ドイツ連邦移民難民庁 (BAMF) 「Briefing Notes, Group 62 – Information Centre for Asylum and Migration (ブリーフィングノート：第62課-難民・移民出身国情報センター)」(2025年4月7日)、url :

<https://milo.bamf.de/otcs/cs.exe/app/nodes/30658450>

\_\_\_\_\_ . 「Briefing Notes, Group 62 – Information Centre for Asylum and Migration (ブリーフィングノート：第62課-難民・移民出身国情報センター)」(2025年3月17日)、url : <https://milo.bamf.de/otcs/cs.exe/app/nodes/30642418>

\_\_\_\_\_ . 「Briefing Notes, Group 62 – Information Centre for Asylum and Migration (ブリーフィングノート：第62課-難民・移民出身国情報センター)」(2024年9月9日)、url : <https://milo.bamf.de/otcs/cs.exe/app/nodes/30294821>

\_\_\_\_\_ . 「Briefing Notes Summary, Guinea – July to December 2023 (ブリーフィングノート要約：ギニア-2023年7月～12月)」(2023年12月31日)、url : <https://milo.bamf.de/otcs/cs.exe/app/nodes/29190329>

\_\_\_\_\_ . 「Briefing Notes Summary, Guinea – January to June 2023 (ブリーフィングノート要約：ギニア-2023年1月～6月)」(2023年6月30日)、url : <https://milo.bamf.de/otcs/cs.exe/app/nodes/28862976>

\_\_\_\_\_ . 「Briefing Notes Summary, Guinea – July to December 2022 (ブリーフィングノート要約：ギニア-2022年7月～12月)」(2023年1月1日)、url : <https://milo.bamf.de/otcs/cs.exe/app/nodes/29116713>

\_\_\_\_\_ . 「Briefing Notes Summary, Guinea – January to June 2022 (ブリーフィングノート要約：ギニア-2022年1月～6月)」(2022年7月1日)、url : <https://milo.bamf.de/otcs/cs.exe/app/nodes/29115789>

ノルウェー出身国情報センター (Landinfo) 「Guinea: Politisk utvikling etter militærkuppet i 2021 (ギニア：2021年の軍事クーデター後の政治的動向)」(2025年5月22日)、url : <https://coi.euaa.europa.eu/administration/norway/PLib/Guinea-respons-Politisk-utvikling-etter-militaerkuppet-i-2021-22052025.pdf>

ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) 「ワールドレポート 2025-ギニア」(2025年1月16日)、url : <https://www.hrw.org/world-report/2025/country-chapters/guinea>

回答：ギニア 2025年9月11日

米国国務省「人権状況報告 2024年-ギニア」（2025年8月12日）、url：

<https://www.state.gov/reports/2024-country-reports-on-human-rights-practices/guinea/>

ベルギー難民・無国籍者弁務官事務所資料研究センター（CEDOCA）「COI FOCUS, GUINEE: Situation politique sous la transition（移行期の政治状況）」（2025年4月22日）、url：

[https://coi.euaa.europa.eu/administration/belgium/PLib/COI\\_Focus\\_Guin%C3%A9e\\_Situation\\_politique\\_sous\\_la\\_transition\\_20250422.pdf](https://coi.euaa.europa.eu/administration/belgium/PLib/COI_Focus_Guin%C3%A9e_Situation_politique_sous_la_transition_20250422.pdf)

\_\_\_\_\_ . 「Guinée: L'opposition politique sous la transition（移行期の政治的反対派） [The political opposition under the transition（2022年8月25日）、url：

[https://www.cgara.be/sites/default/files/rapporten/coi\\_focus\\_guinee\\_lopposition\\_politique\\_sous\\_la\\_transition\\_20220825.pdf](https://www.cgara.be/sites/default/files/rapporten/coi_focus_guinee_lopposition_politique_sous_la_transition_20220825.pdf)

ポーランド外国人庁「（ギニア：治安状況と民間人への脅威）」（2025年8月1日）、

url：<https://coi.euaa.europa.eu/administration/poland/PLib/330.pdf>

ACCORD「Anfragebeantwortung zu Guinea: Lage von Parteimitgliedern der Union des Forces Démocratiques de Guinée (UFDG) [a-12492-5]（ギニアに関するクエリー回答：ギニア民主勢力連合（UFDG）代表の発言 [a-12492-5]）」（2024年11月22日）、

url：<https://www.ecoi.net/en/document/2118035.html>

\_\_\_\_\_ . 「Lage von Mitgliedern der Partei UFDG (Union des forces démocratiques de Guinée) seit dem Militärputsch am 5. September 2021（ギニアに関するクエリー回答 [a-11947]：2021年9月5日の軍事クーデター以降のUFDG 党員の状況）」

（2022年8月4日）、url：<https://www.ecoi.net/en/document/2078847.html>

\_\_\_\_\_ . 「ギニアに関する照会への回答：2021年9月5日の軍事クーデター以降のUFDG 党（ギニア民主勢力連合）党員の状況 [a-11947]」（2022年8月4日）、

url：<https://www.ecoi.net/de/dokument/2078847.html>

#### （事例等）

VG Lüneburg, Urteil vom 11.11.2024 - 6 A 53/24 - asyl.net: M32867（ドイツ連邦リュネブルク行政地方裁判所 2024年11月11日判決-asyl.net：M32867）、url：

<https://www.asyl.net/rsdb/m32867>

#### （その他）

出入国在留管理庁「令和2年における難民認定者数等について」（2021年3月31

日）、url：[https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/07\\_00003.html](https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/07_00003.html)